SOMPO JAPAN FOUNDATION NEWS　２００７－２号　　平成１９年９月

損保ジャパン記念財団News

●発行者：財団法人損保ジャパン記念財団　〒160-8338　東京都新宿区西新宿 1-26-1 損保ジャパン本社ビル３７階
TEL03-3349-9570 FAX03-5322-5257 http://www.sompo-japan.co.jp/foundation　Eメール:fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp

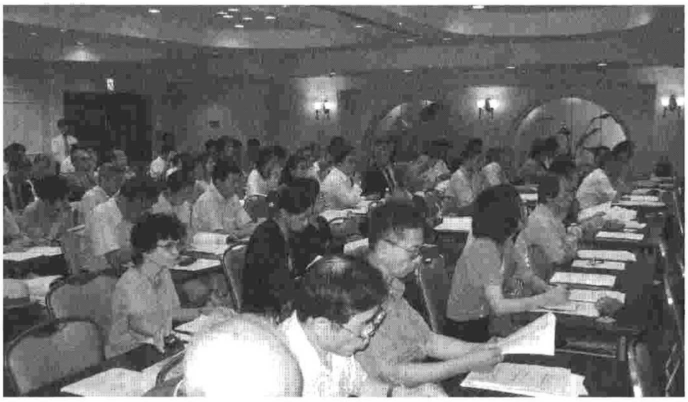
「損保ジャパン記念財団賞」受賞者記念講演会・シンポジウムを開催しました

第８回（平成１８年度）「損保ジャパン記念財団賞」受賞者による記念講演会を、７月２８日（土）に日本社会福祉学会・東洋大学 社会学部社会福祉学科の共催、厚生労働省・日本地域福祉学会・社会福祉系学会連合・社団法人日本社会福祉教育学校連盟の後援により、虎ノ門パストラルホテルで開催しました。また、前年度に引き続き、過去に受賞された方々、社会福祉の分野で活躍されておられる皆様を講師としたシンポジウムを同時に開催しました。

シンポジウムでは、大橋謙策氏（「損保ジャパン記念財団賞」審査委員長、日本社会事業大学学長、日本地域福祉学会会長）をコーディネーターに、平成18年度受賞者菅沼隆氏（立教大学教授）、杉村宏氏（法政大学大学院教授）、北場勉氏（日本社会事業大学教授）の３氏に、「戦後社会福祉基礎構造の桎梏と解放」をテーマにご議論いただきました。

当日は１２０名を越える方々が出席され、虎ノ門パストラルホテルの会議室「アジュール」がほぼ満席の盛況となり、参加者が熱心にメモを取りながら聴講される姿がとても印象的でした。会場には、昨年に引き続きパソコン要約筆記も導入し、誰にとっても快適な聴講環境を整備することに心を配りました。

なお、１０月には記念講演会とシンポジウムの内容を講演録にまとめ、財団叢書として発行する予定です。



会場の様子

■■■■「損保ジャパン記念財団賞受賞者記念講演会」■■■■

虎ノ門パストラルホテル「アジュール」

＜著書部門受賞者＞

菅沼　隆 氏　受賞著書：『被占領期社会福祉分析』(㈱ミネルヴァ書房)

＊＊講演者プロフィール＊＊

1960 年　埼玉県生まれ

1990 年　東京大学大学院経済学研究科博士課程修了

2007 年　立教大学経済学部教授・経済政策学科長

＜論文部門受賞者＞

村田　文世 氏　受賞論文：『「委託関係」における当事者組織の自律性問題
－組織間関係論に依拠した理論枠組の構築－』

＊＊講演者プロフィール＊＊

1960年　宮崎県生まれ

2007年　日本女子大学大学院人間社会研究科（社会福祉学専攻）
博士課程修了

2007 年　九州看護福祉大学看護福祉学部社会福祉学科　専任講師就任

■■■■ シンポジウム「戦後社会福祉基礎構造の桎梏と解放」■■■■

虎ノ門パストラルホテル「アジュール」

コーディネーター：大橋　謙策氏（日本社会事業大学学長、日本地域福祉学会会長）

パネリスト：菅沼　隆氏　（立教大学教授）

（順不同）　杉村　宏氏　（法政大学大学院教授）

北場　勉氏　（日本社会事業大学教授）

■■■ 交流会 ■■■

虎ノ門パストラルホテル「ペーシュ」

講演会参加者のアンケートから

1．「損保ジャパン記念財団賞受賞者記念講演会」

＜菅沼　隆 氏＞

- 大学院で修士論文を書き上げ、改めて講演を聞かせて頂き、ヒントがあり非常にこれからの院生には為になったのでは・・・。又、よくまとめられていたので、大変興味がもてた。（フリー/社会福祉士）

- 新しい視点が聞けて良かった。（有料老人ホーム関係）

- 研究の「方法論」非常に参考になりました。現在の社会福祉の土台を考える貴重な研究と思います。（官公庁）

- やはり方法論は重要と受け止めた。（無記名）

- 是非、御本にて勉強させて頂きます。当に、戦前・戦後の社会保障、福祉というmissionが、未確立なものか日本の福祉史を検証するには、貴重な時間であった。感謝（大学院関係）

- 興味深い内容でした。身体障害者という名称についてですが「害」という呼び方に抵抗があります。有障者というふうに変えられないでしょうか。未亡人についても同上。精神障害→統合失調症。保護→保証？（大学OB）

- 生活保護の無差別平等原則が、本来は現に困窮している事実に着目して保護を認定すべきか今日的には財政制限により、GHQの判断によることなく民生委員や行政による恣意的判断になり、切り捨て政策が進んでいる。住宅を担保にした生活保護施設等は住む権利も剥奪されてしまっている状況にある。居住の権利を保護した生存権を憲法25条、13条で担保していく方向性について、生活保護法成立の過程で解明していただければと思う。（大学関連）

- （歴史的）研究方法についての説明が参考になりました。（大学院生）

- 相次ぐ福祉と制度改革の中で、現在の基本的枠組作成の原点を興味深く聞かせていただいた。参考になりました。（大学関連）

- 現在の生活保護法の運用に於いて、憲法の精神とは離れて行く方向にあり、問題が多い。（大学関連）

- 現在、生活保護行政の現場で仕事をしています。この様な歴史的な理論を学ぶ事は、一種の現場でのストレスを解決することができました。（社会福祉事務所）

- わかりやすくて興味深かったです。ぜひ、「6項目提案」についても扱っていただけると参考になると思います。（社会福祉協議会）

- 非常に解釈に良さが観えたしまたわかり易く行政に生きる（公的扶助に）（行政委員）

- 研究者の研究への深め方、評価の方法が大いに参考になった。（大学関連）

- 戦後から現在にいたる社会福祉行政を考えなおしてみるとき、この時期の解明が重要と思う気持ちがありました。今日はここまで明確に学ばせていただいたことを本当に幸運に思います。今後の手がかり、指標として資料を大切に活用させていただこうと思います。（学会所属）

＜村田　文世 氏＞

■ 推薦文に理論的枠組みがしっかりしているとのことであったが、さすがにすっきりまとめられていた。(フリー/社会福祉士)

■ ケアマネジャー、民間施設への委託、指定管理者等、現代的なテーマを考える枠組を提出され非常に勉強になりました。(官公庁)

■ 今後の御研究に注目したいです。事業者や行政のproviderと利用者のconstructionで、どのようなリスクが生じるか「委託」そのものが我々に何をもたらし、何を改革しなければいけないのか、私もより一層学習を深めたい。(大学院関係)

■ 当事者の任用形態が多様化しており、職員集団とサービスを享受する利用者と関係が差異を生じ、サービスの低下を招きかねない問題も体験している。こうした雇用形態についても深めていかなければと思った。(派遣、非正規雇用、任期制雇用等の現代雇用形態学)(大学関係)

■ やや専門的すぎたのも、テクニカルタームが多すぎ？(NPO関連)

■ 与えられた時間が少ないように感じました。当事者組織が福祉供給システムにビルトインされた過程の検証も展開していただいていたのでは。(大学院生)

■ 「委託」である以上、自律性等には限界がある中で、新しい協働関係づくりの一つである委託関係のあり方を考える必要性を感じました。(大学関連)

■ 益々、介護福祉は国が後方に廻り、介護を受ける側の主体的選択へと変わっていっている。後退方向から、これからの関係論が進められないといけないのではないか。(大学関連)

■ 専門外でしたので、難しかったです。しかし、行政として「委託」について新たな視点を学びました。(社会福祉事務所)

■ レジュメの別紙1が参考になりました。現在、地方公共団体ででもボランタリセクター(特にNPO法人)との協働が図られており、その事例分析などもあるとよかったと思います。(社会福祉協議会)

■ 最近の動きとしておおざっぱにしか理解していなかったことを反省させられる鋭い問題意識、課題の提起に姿勢を正される思いでした。関連分野を含めよい資料をいただきました。(学会所属)

2．シンポジウム「戦後社会福祉基礎構造の桎梏と解放」

■ 流れが良かった。興味のある課題かつ、大きな課題であったが、あきさせず、時間のたつのも忘れた。（フリー/社会福祉士）

■ 基本的かつ斬新な問題提起であり、時間を要して、語ってほしかった。（有料老人ホーム関係）

■ よくかみ合った議論が展開され、大変良かったです。戦後の憲法や制度成立について根拠をお示しいただきながらお話しいただけ大変勉強になりました。（ホーム関係）

■ 重要な問題提起として受け止めることができた。（無記名）

■ 様々な分野の先生方が話をされていたので、おもしろく聞かせていただきました。資料が充実していたので、よかったと思います。（大学関係）

■ 質の高いシンポジウムでした。さらに進め方を工夫されると良いですが、今回のテーマからは当然のことですが、社会福祉専門職との関係性を論じる先生がいなかったことが残念です。（大学院）

■ 有意義な時間でした。新しい時代に入り、この福祉を受継ぐ者として「福祉」と「保障」というmissionや公的扶助についてもその当時の政治、経済を学ぶことの大切さをより一層学びました。別の機会でもっとお話が伺えたらと思いました。（大学院）

■ 内容の濃いシンポでした。社会問題全般について考えさせられました。（低賃金、格差社会、自殺者の増加等）国会議員の特典、介護保険、参議院の必要性はあるのか（税金のムダ使いではないか）（大学OB）

■ 憲法25条と憲法13条との関係。憲法89条と寄付の関係。租税制度との関係と税理面の研究の必要性。措置制度とは何か、必ずしも悪くないのでは。

■ 福祉の担い手がいなくなっている問題、生活保護の目標管理制度の問題点、福祉の資格制度についても余りに厳しいハードルで益々なり手がいなくなってくる問題等、福祉の直面する様々な課題が明らかにされ大変勉強になりました。（大学関連）

■ 大いに参考になりました。特に「国家のゆらぎ」というテーマは、関心をもって聞かせていただきました。もっと焦点をしぼり、議論を深めて欲しかったです。（大学関連）

■ 永年公的扶助に実施者として係わり又教育（大学・専門学校）での場に今居る者として多面的資料、情報が得られた。（行政委員）

■ 充実した内容の濃いシンポジュームで参加にしてよかった思います。（学会所属）

大橋謙策氏　　北場勉氏　　杉村宏氏　　菅沼隆氏

3．その他

■ 資料もあり、大変わかり易く説明・議論がありましたが、時間的に少し不足でした。（NPO外国人119ネットワーク）

■ 措置制度は施設への措置ということから、時代にあわないことであるか、福祉サービスの時代の緊急発動する独居老人等へのケアの新たなる措置ということも今後検討していくべき。官から民主導というか、国民の最低限の国家的責任として講義していく必要があると感じた。（大学関連）

■ シンポの時間が少なくなったのは残念。司会者の問題提起がよかった。福祉や憲法の基本にあるものを探ろうとしているのはよくわかったが、時間が厳しかった。これからもやって下さい。（NPO関連）

＊記念講演会・シンポジウム終了後に、会場を同じホテル内の「ペーシュ」に移して、受賞者やシンポジストを交えての交流会を開催しました。

パーティー会場の様子

受賞者やシンポジストと交流される参加者の皆さん

運営をお手伝いいただいた東洋大学の大学院生

前号脱落訂正

※平成１９年８月発行「*損保ジャパン記念財団　Ｎｅｗｓ　２００７―１号*　平成１９年夏号」の版の一部において、『平成１８年度収支決算』（４～５ページ）の記載に脱落部分がありましたので、再度下記のとおり訂正分を掲載いたします。

平成１８年度収支決算

（単位　円）

科目			18年度予算額	18年度決算額	増減	備考
大科目	中科目					
Ⅰ．事業活動収支の部						
1．事業活動収入						
①基本財産運用収入			7,500,000	8,487,449	△ 987,449	
②寄付金収入			80,000,000	79,836,000	164,000	
③雑収入		受取利息	10,000	164,146	△ 154,146	
事業活動収入計			87,510,000	88,487,595	△ 977,595	
2．事業活動支出						
①事業費	社会福祉事業費		52,420,000	50,803,864	1,616,136	
		助成金支出	42,000,000	41,800,000	200,000	
		諸費用支出	4,000,000	3,348,020	651,980	
		職員給与支出	3,250,000	3,048,303	201,697	
		会合費支出	500,000	203,044	296,956	
		通信費支出	210,000	172,145	37,855	
		消耗品費支	75,000	77,220	△ 2,220	
		資産管理費支出	125,000	113,351	11,649	
		印刷製本費支出	60,000	44,305	15,695	
		賃借料支出	100,000	19,320	80,680	
		業務委託費支出	2,100,000	1,978,156	121,844	
	福祉諸科学事業費		13,580,000	11,726,391	1,853,609	
		助成金支出	2,000,000	2,000,000	0	
		諸謝金支出	4,000,000	4,044,532	△ 44,532	
		刊行物関係支出	3,000,000	805,875	2,194,125	
		諸費用支出	3,000,000	3,551,553	△ 551,553	
		職員給与支出	1,000,000	937,939	62,061	
		会合費支出	125,000	50,761	74,239	
		通信費支出	140,000	114,764	25,236	
		消耗品費支出	75,000	77,220	△ 2,220	
		資産管理費支出	125,000	113,351	11,649	
		印刷製本費支出	15,000	11,076	3,924	
		賃借料支出	100,000	19,320	80,680	
	文献表彰事業費		12,935,000	12,774,588	160,412	
		助成金支出	2,500,000	1,300,000	1,200,000	
		諸謝金支出	2,000,000	2,000,000	0	
		諸費用支出	3,500,000	5,183,255	△ 1,683,255	
		職員給与支出	2,000,000	1,875,879	124,121	
		会合費支出	875,000	355,328	519,672	
		通信費支出	140,000	114,764	25,236	
		消耗品費支出	75,000	77,220	△ 2,220	
		資産管理費支出	125,000	113,351	11,649	
		印刷製本費支出	150,000	110,762	39,238	
		賃借料支出	100,000	19,320	80,680	
		業務委託費支出	1,470,000	1,624,709	△ 154,709	
事業費支出計			78,935,000	75,304,843	3,630,157	
②管理費	人件費	役員報酬支出	8,000,000	8,484,000	△ 484,000	
		職員給与支出	3,750,000	3,517,273	232,727	
	物件費	会合費支出	1,000,000	406,089	593,911	
		旅費交通費支出	700,000	1,708,863	△ 1,008,863	
		通信費支出	210,000	172,145	37,855	
		消耗品費支出	75,000	77,219	△ 2,219	
		図書費支出	300,000	190,838	109,162	
		備品費支出	100,000	321,305	△ 221,305	
		資産管理費支出	125,000	113,351	11,649	
		印刷製本費支出	75,000	55,381	19,619	
		賃借料支出	100,000	19,320	80,680	
		調査費支出	200,000	220,790	△ 20,790	
		諸会費支出	800,000	797,000	3,000	
		雑費支出	1,000,000	1,206,688	△ 206,688	
		業務委託費支出	630,000	593,447	36,553	
管理費支出計			17,065,000	17,883,709	△ 818,709	
事業活動支出計			96,000,000	93,188,552	2,811,448	
事業活動収支差額(A)			△ 8,490,000	△ 4,700,957	△ 3,789,043	
Ⅱ．投資活動収支の部						
1．投資活動収入			0	0	0	
2．投資活動支出	退職給付引当預金支出		65,000	0	65,000	
投資活動支出計			△ 65,000	0	△ 65,000	
投資活動収支差額(B)			△ 65,000	0	△ 65,000	
Ⅲ．財務活動収支の部						
1．財務活動収入			0	0	0	
2．財務活動支出			0	0	0	
Ⅳ．予備費支出(C)	予備費支出		5,000,000	0	5,000,000	
当期収支差額(A)＋(B)－(C)			△ 13,555,000	△ 4,700,957	△ 8,854,043	
前期繰越収支差額			43,000,000	45,647,697	△ 2,647,697	
次期繰越収支差額			29,445,000	40,946,740	△ 11,501,740	